

# R7 奥州市水道事業ビジョン(改定版) 概要版

## 奥州市水道事業ビジョン策定の趣旨

本市では水道事業の取り巻く厳しい事業環境に対応しつつ、厚生労働省より新水道ビジョンで示された「安全」「強靱」「持続」の観点を踏まえて、本市水道事業が抱える課題に対して、100年後の将来を見据えた「安全で安心な水道水を安定供給し、災害にも強い施設整備を進めます」を基本理念として、「奥州市水道事業ビジョン」(以下「H30 ビジョン」という。)を平成 30 (2018) 年度に策定しました。

令和 7 (2025) 年度には、本ビジョンの計画期間の後半期を迎えたことから、H30 ビジョンの進捗状況、今後の人口減少に伴う社会・経済情勢、自然環境など、本市水道事業を取り巻く状況を見据えた総合的な見直しを実施し、新たに「安全・安心な水道を次世代へ継承」を基本理念として、「奥州市水道事業ビジョン(改定版)」(以下「R7 ビジョン」という。)を策定するものです。

## 奥州市水道事業の概要

本市の水道事業は、平成 18 (2006) 年の合併後、平成 20 (2008) 年には各事業を統合し、一日最大給水量 56,564m<sup>3</sup>/日、給水人口 123,681 人で水道事業を創設しました。その後、平成 26 (2014) 年度に胆江広域水道用水供給事業からの本格受水(以下「広域受水」という。)を開始し、令和 5 (2023) 年に一日最大給水量 40,900m<sup>3</sup>/日、給水人口 103,400 人とする厚生労働大臣変更認可を受け、現在に至っています。



## 現状における課題の抽出

H30 ビジョンの課題と重要施策に基づいて、これまでの取り組み状況、利用者アンケート、業務指標の比較結果を参考に、厚生労働省が平成 25 (2013) 年 3 月に策定した新水道ビジョンで示された「安全」「強靱」「持続」の視点から、現状における課題の抽出と整理を行いました。

### 安全

- 気象影響を踏まえた水源の確保と保全
- 水質基準の改正に対応した水質管理体制の強化
- 施設及び管路の老朽化対策
- 利用者への水の安全性に関する広報の充実

### 強靱

- 施設の統廃合、ダウンサイジングによる耐震化の推進
- 重要施設管路への耐震化の推進
- 災害時における近隣事業者との連携
- 災害対策マニュアルの充実
- 災害時における重要給水施設の給水確保
- 災害時における利用者との連携体制の構築
- 利用者の防災意識の向上

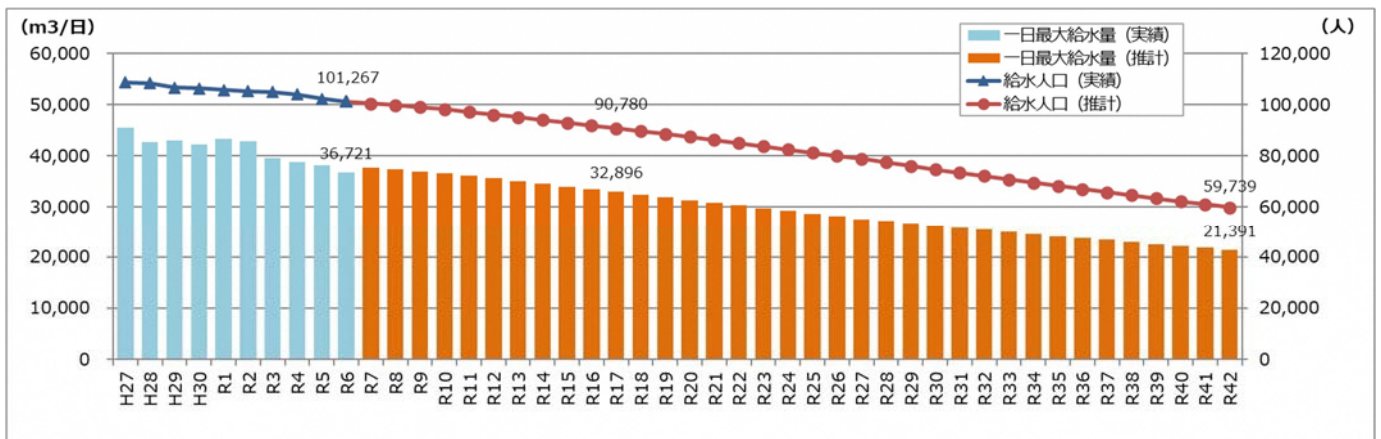
### 持続

- 将来の事業環境等を見据えながらの適正な料金改定
- 胆江広域水道の計画を踏まえた効率的な整備の検討
- 維持管理のDX化・省力化の検討
- 高効率・省エネルギー設備導入の推進
- 業務の効率化、適正人員の維持及び技術継承
- 広域連携による取り組みの推進
- 官民連携(WPPP)の検討
- 顧客サービスと利便性の向上

## 将来の事業環境

本市の人口は、高齢者人口は当面高止まりするものの、生産年齢人口の減少、出生数の減少により人口減少が続いています。新たな産業の受け皿づくりや、都市機能の充実化、若年層の県外流出等の対策を行わなければ、将来的に同じような減少傾向が続くと考えられます。過去の実績を基にした推計結果によると、将来の給水人口は、計画目標年度の令和17（2035）年には90,780人（R6年度比：-10%）と見込まれています。さらに25年後の令和42（2060）年には59,739人（R6年度比：-41%）に減少すると推測されています。

給水量の推計においては、給水人口の減少と同様、減少傾向が続くと想定されます。計画目標年度の令和17（2035）年の計画一日最大給水量は32,896 m<sup>3</sup>/日（R6年度比：-10%）で、さらに25年後の令和42（2060）年には21,391 m<sup>3</sup>/日（R6年度比：-42%）まで減少する見通しです。 ※給水人口とは、市の総人口のうち市水道により給水を受けている人口のことをいいます。



## 奥州市水道事業の目指すべき方向

基本  
理念

### 安全・安心な水道を次世代へ継承

水道は、市民生活に欠かすことができないライフラインであり、H30ビジョンにおいては、本市水道事業の目標として「安全で安心な水道水を安定供給し、災害にも強い施設整備を進めます」を掲げ、これまで安全な水道水を安定的に供給できる体制に取り組み、事業を推進してきました。また、第2次奥州市総合計画で掲げられている“地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち 奥州市”というめざすべき都市像を具現化するためにも、将来にわたり市民の生活を支え続ける水道事業を継承しなければなりません。

水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の普及に伴い、収益が減少する一方で、老朽化する施設の更新費用の増大と自然災害を踏まえた施設耐震化など多くの課題に直面しています。また、水質管理体制の強化や、災害時の応急給水体制の確立など、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応する必要もあります。

このことから、現況における課題、将来の事業環境の見通しを踏まえて、R7ビジョンにおいては、「安全・安心な水道を次世代へ継承」を基本理念に掲げ、その将来像を実現するための施策の展開を図っていきます。

基本方針

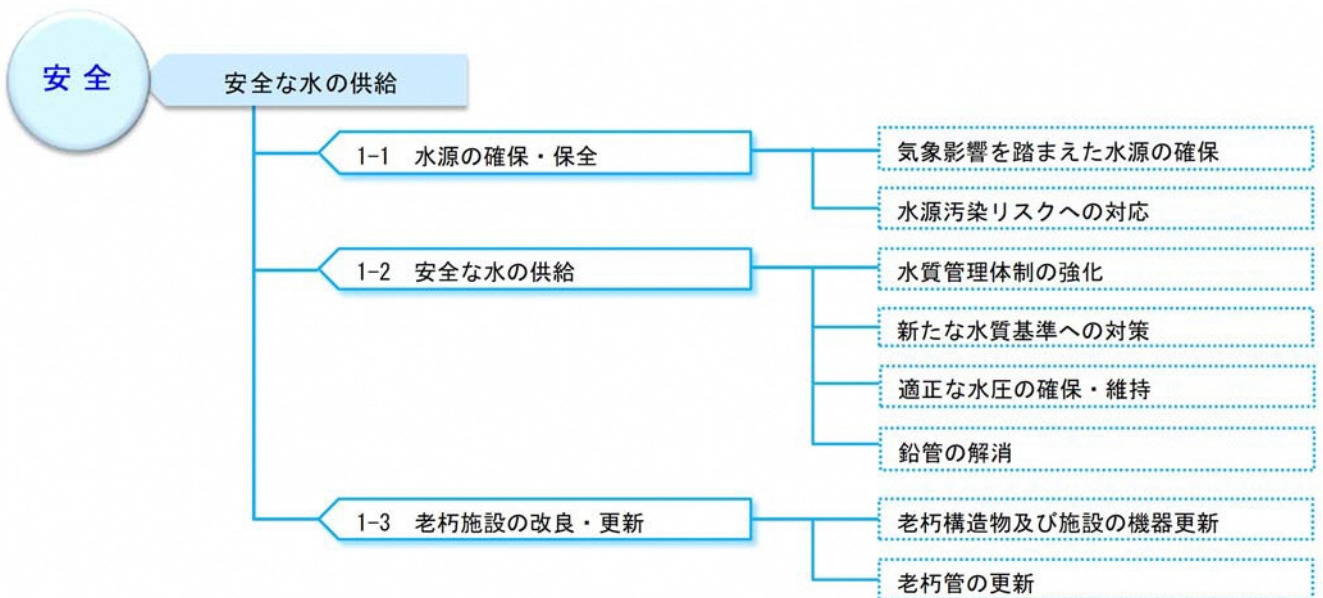
**安全** … 安全な水の供給 ～ 市民がいつでも安心して飲める水道水を供給します

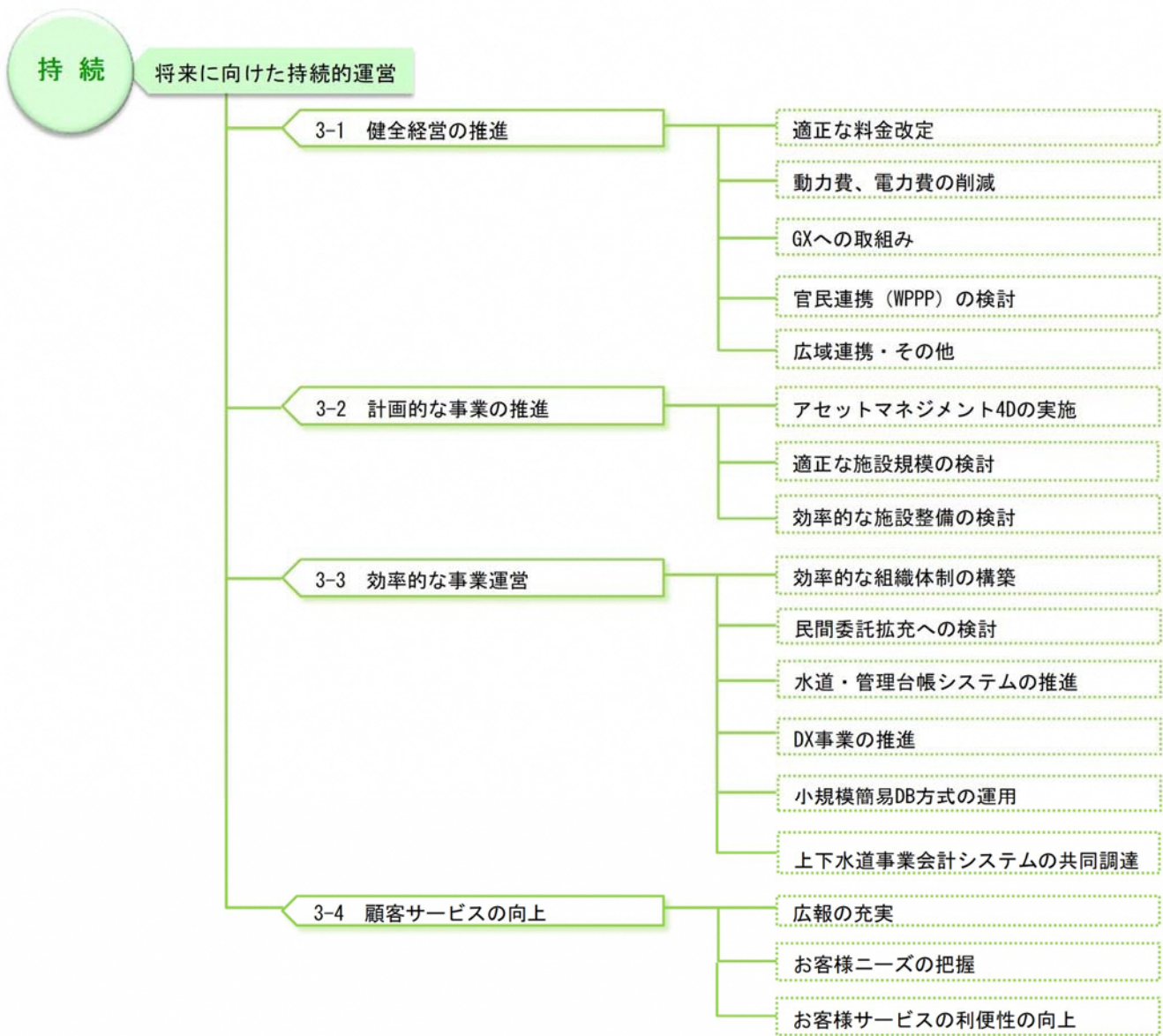
**強靱** … 災害に強くたくましい水道 ～ 自然災害による被災を最小限にとどめ強い水道を目指します

**持続** … 将来に向けた持続的運営 ～ 次世代にいつまでも安全な水道水を安定し供給し続けられる事業運営を目指します

施策体系

「安全・安心な水道を次世代へ継承」という将来像（基本理念）の実現に向け、R7 ビジョンにおける施策体系を以下のとおり掲げます。





なお、主な事業は次のとおりです。

基本方針	主な事業
安全	水安全計画策定、創設事業、老朽管更新事業、管路布設替事業、水圧適正化事業、水道施設整備事業、水道設備修繕・改良・更新事業、水道施設補修・改修事業、鉛給水管布設替事業
強靱	水道管路耐震化事業、水道施設耐震化事業、緊急時用連絡管整備事業、水道管路強靱化推進事業
持続	アセットマネジメント4D、公営会計システム運営事業、遊休施設取壊事業、水道DX事業、漏水調査事業、管路情報システム更新事業

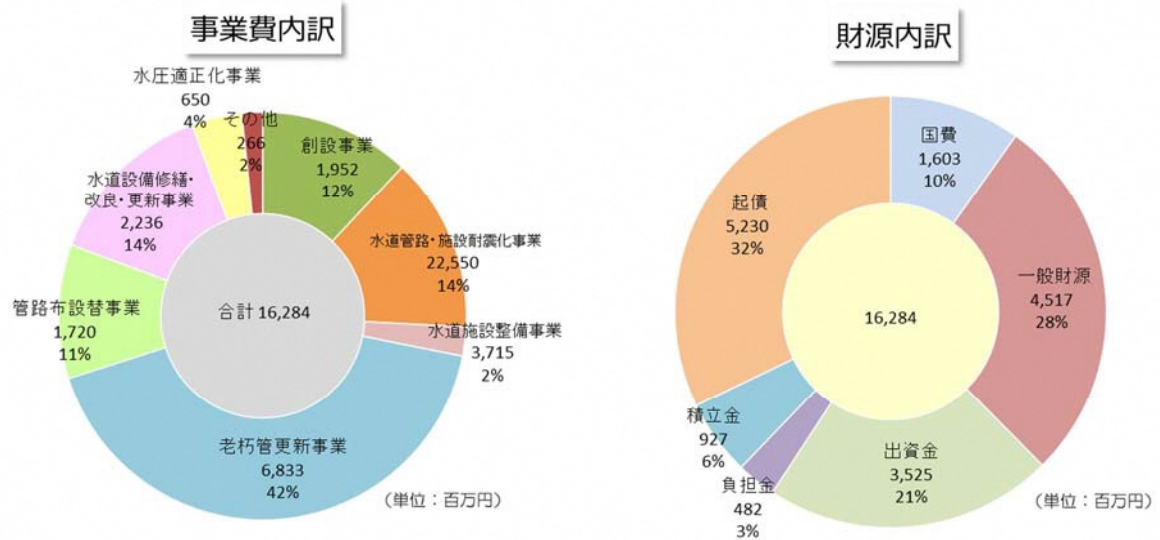
## 数値目標

ここでは、類似規模事業者との比較や、アンケート等によって明らかとなった課題を基に抽出し、数値目標を設定したもので、これらの達成を目指して施策の実施に努めます。

業 務 指 標	改善方向	現状値 (R6)	目標値 (R17)	施 策 目 標	備 考
<b>安全 "安全な水の供給"</b>					
A102～ 109 水質基準比率の超過件数 (件)	⇒	0	0	安全な水の供給	
A301 水源の水質事故数 (件)	⇒	0	0	安全な水の供給	
B112 有収率 (%)	↑	82.7	86.3	老朽施設の改良・更新	
<b>強靱 "災害に強くたくましい水道"</b>					
B602 浄水施設の耐震化率 (%)	↑	36.9	85.9	水道施設の耐震化	
B604 配水池の耐震化率 (%)	↑	91.5	95.2	水道施設の耐震化	
B606 基幹管路の耐震化適合率 -2 (%)	↑	37.3	38.3	水道施設の耐震化	
- 管路の耐震化適合率 (%)	↑	44.9	47.5	水道施設の耐震化	
<b>持続 "将来に向けた持続的運営"</b>					
C101 営業収支比率 (%)	↑	86.7	89.1	健全経営の推進	
C113 料金回収率 (%)	↑	86.4	88.0	健全経営の推進	
- 企業債残高 (億円)	↓	137.4	92.8	健全経営の推進	

## 財政計画

今後の事業としては、創設事業をはじめ水道管路・施設耐震化事業、老朽管更新事業等を予定しており、令和8年度（2026年度）から令和17年度（2035年度）までに16,284百万円の事業費を見込んでいます。事業費に対しての財源内訳は、起債が最も多く32%、次いで一般財源が28%、出資金が21%、国費が10%となっています。



## フォローアップ

R7 ビジョンにおける計画の基礎データとなる人口や水量については、現時点で想定される要因（人口動態や水需要）に基づくものであり、今後の社会情勢の動向によっては大きく変化する可能性もあります。

そこで、フォローアップにおいて、「PDCA マネジメントサイクル」を実施し、事業の進捗管理を行いつつ、第2次奥州市総合計画後期基本計画の施策の方向性を踏まえながら、必要に応じて、見直し・調整を行っていきます。

